

教育施策大綱に基づく教育・人づくり施策の主な取組

1 「教育の原点」である家庭教育の充実と子育て支援

○家庭教育を応援するための取組【戦略企画部、健康福祉部、教育委員会】

- 有識者で構成する検討委員会（4回）や庁内ワーキング（12回）による検討を進め、家庭教育の充実に向けた取組方策を示す「みえ家庭教育応援プラン」を策定するとともに、子育てや家庭教育に関する参加体験型学習で活用できる啓発コンテンツとして「みえの親スマイルワーク」を作成しました。
- 今後、みえ家庭教育応援プランに基づき、家庭教育の充実に向けた普及啓発を行うとともに、市町の取組への支援を行っていきます。

○野外体験保育の家庭への普及啓発【健康福祉部】

- 平成 29 年 2 月に「野外体験保育シンポジウム」を小さなお子様を持つ保護者や保育士、幼稚園の教員や市町担当者などの参加（約 200 名）を得て開催し、野外体験保育に関して広く普及啓発を行いました。
- 引き続き、自然体験を通じて子どもの「生き抜いていく力」を育む野外体験保育の普及啓発を進めていきます。



<野外体験保育シンポジウム>

○将来親になるための学びの機会づくり【健康福祉部、教育委員会】

- 思春期ライフプラン教育事業（赤ちゃんふれあい体験事業・命の教育セミナー）に取り組む市町への補助事業を実施しました（6市町）。
- 県立高等学校におけるライフプラン教育の一環として、保育実習等（13校）を実施したほか、結婚、子育て等をテーマにした講演会（9校）や産婦人科医等による妊娠・出産等の医学的知識を身につけるための講座等（実施校 15校）を開催しました。
- 家庭生活と家族の大切さ・役割を考える学習活動の充実を図るため、幼稚園および公立小中学校の教員等を対象とした講演会（参加者約 100名）や、市町の指導主事等を対象とした研修会（参加者約 20名）を開催しました。
- 引き続き、県立高等学校におけるライフプラン教育の充実に向けて支援を行うとともに、ライフプラン教育を実施する市町が増えるよう働きかけていきます。



<高校生と保育園児との交流取組>

2 人間形成の基礎を担う幼児教育の充実

○子どもの生活習慣・運動習慣の確立に向けた取組【健康福祉部、教育委員会】

- 3～5歳児を対象に就学前の子ども向け生活習慣チェックシートを年間3回実施するとともに、幼稚園・認定こども園・保育所に取組結果の共有や取組方法、好事例を紹介するなど、家庭と連携した生活習慣等の確立に向けた取組を支援しました。
- 就学前の子どもたちとその保護者を対象に、「親子元気アップ教室」を開催し、遊びをとおして運動を体験することで、家庭の体力向上に向けた気運を醸成しました。
- 学校体育関係団体が主催する体育指導実技研修会について、指導者に研修機会を提供するため、県内の保育所・認定こども園・私立幼稚園に周知を実施しました。
- これらにより、就学前の子ども向け生活習慣チェックシートについては8割以上の幼稚園等で活用され、保護者や子どもたちの生活習慣の見直しや育成につなげることができました。今後も、好事例を共有し、より多くの幼稚園等で家庭との連携を進め、子どもたちの生活習慣等の確立に役立てていきます。

○野外体験保育の幼稚園、保育所等への普及啓発【健康福祉部】

- 野外体験保育に主体的に取り組もうとする幼稚園や保育所等にアドバイザーを派遣するとともに、保育所の職員等を対象にした事例研究会を開催し、主体的な取組の促進と人材の育成を支援しました。
- 引き続き、自然体験を通じて子どもの「生き抜いていく力」の育成に向け、野外体験保育に関して幼稚園等への普及啓発や人材育成に取り組んでいきます。



<野外体験保育事例研究会>

○幼稚園教諭・保育教諭・保育士の合同研修の実施【健康福祉部、教育委員会】

- 幼稚園教諭・保育教諭・保育士の合同研修として、人権保育専門研修を県内各地で開催しました（25講座で733名参加）。
- 幼稚園教諭と保育士等が合同で研修する乳幼児教育研修を3講座実施しました。そこでは、喫緊の課題である「児童虐待の現状と保育者の役割」「幼稚園・認定こども園・保育所と小学校教育の連携」についての講義に加え、実践的な内容である「手遊び、リズム遊び」の演習を行いました（公立、私立合わせて318名参加）。



<幼稚園等新規採用研修>

- 幼稚園教諭や保育士等を対象とした「就学前元気アップ研修会」を開催し、幼稚園・認定こども園・保育所において、子どもたちの体を動かす遊びが充実するよう働きかけました（公立・私立合わせて42名参加）。
- 今後、幼保一体化、認定こども園への移行が進む中、幼稚園教諭等の更なる資質向上と、乳幼児期を総合的に指導する力を高める研修の工夫・改善を図っていきます。

○保育所や認定こども園等で働く人材の確保、質の向上【健康福祉部】

- 待機児童を解消するため、私立保育所に年度当初から保育士を加配し、低年齢児保育の充実を図る市町への支援を実施しました。
- 保育士・保育所支援センターにおいて、指定保育士養成施設の学生や潜在保育士に対する就職ガイダンス（計42人）、潜在保育士の職場復帰支援研修（22人）や就労相談、新任保育士の就業継続支援研修（183人）、保育士修学資金の貸付（36人）を実施しました。
- 今後も、待機児童の解消および保育人材確保のため、加配保育士配置への支援や潜在保育士への研修、県内で保育に携わりたいことを希望している学生への修学資金の貸付等の支援を行っていきます。

3 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

○学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組【教育委員会】

- みえの学力向上県民運動推進会議を年2回開催し、平成24年度から実施してきた学力向上の取組を継続、発展させる形で「みえの学力向上県民運動セカンドステージ」として基本方針を策定するとともに、ホームページ等で県民等に周知しました。
- 家庭・地域での取組の充実を図るため、新たに、生活習慣・読書習慣チェックシートの1・2年生版を作成し活用しました。
- 基本的な生活習慣や読書習慣、学習習慣については改善に至っていないことから、「みえ家庭教育応援プラン」の活用や生活習慣等の定着を図る取組などにより、家庭等への周知を図っていきます。



〈みえの学力向上県民運動推進会議〉

○小中学校における継続的な学習状況の把握や授業改善等の取組【教育委員会】

- 自校採点による教職員の資質向上を図るため、全国学力・学習状況調査等の自校採点研修会を実施しました。
- 県内小中学校に全国学力・学習状況調査結果分析報告書を配付し、学習指導の充実や改善等への活用を促進しました。
- 本県の子どもたちのつまずきに対応したワークシートを作成（432本、総掲載数：1654本）し、学校での活用を促進しました。
- 全国学力・学習状況調査等を活用した授業改善の充実を図るため国の調査官を招へいした研修会（全10回）を実施しました（参加者：のべ約1,200名）。
- 平成28年度全国学力・学習状況調査においては、小中学校合わせた8教科中3教科で全国の平均正答率以上となりました（小学校国語B：58.1%【全国57.8%】、小学校算数A：78.3%【全国77.6%】、中学校数学A：62.2%【全国62.2%】）。また、無解答率についても8教科中6教科で全国の平均無解答率との差が改善されました。子どもたちや教職員に芽生えていた「やればできる」という思いが形になってきています。引き続き、授業実践研修やワークシートの利用等をとおして、早期の授業改善の充実につなげていきます。

○アクティブ・ラーニングの充実に向けた取組【教育委員会】

- 教職員の授業力向上や授業改善につながる研修を実施するとともに、多様な教育課題に対応した教育が実践できるよう、教職員の専門性の向上を図る研修を実施しました。

- 次期学習指導要領をふまえ、「教科等研修」に、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点を取り入れるとともに、ネットD E 研修と組み合わせた講座を実施しました（43 講座）。
- 受講者アンケートにおいて「活用度」は 98%と、授業への活用が進んでいることがわかります。新たに教職員支援機構と連携して「次世代型教育推進セミナー」を開催するなど、引き続き子どもたちの主体的・対話的で深い学びにつながる研修を推進していきます。

○語学力の向上や国際理解の促進に向けた取組【教育委員会】

- グローバルな視野に立って自らの考えを伝え、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生できる能力・態度を育成するため留学の促進に取り組んだ結果、留学を希望する高校生の数が増加しました（350 人→457 人）。
- 「2016 年ジュニア・サミット in 三重」の参加者との県内 4 地域での体験・交流行事を実施し、生徒の英語学習へのモチベーションの向上や、郷土三重への理解を促進しました。
- 三重の高校生サミット、英語キャンプ等を開催し、英語学習に対するモチベーションを向上させるとともに、学校の枠を越えた高校生のネットワークを構築しました。
- これらの取組により、実践的な語学力だけでなく、相手の意見をふまえてディスカッションする力や、郷土の伝統・文化について説明する力が重要との認識が生徒の中で深まっています。引き続き、留学の促進や英語キャンプの実施等をとおして、将来自立し主体的に社会に関わり、活躍できる力の育成に取り組めます。



<三重の高校生サミット>

○地元の企業と連携したキャリア教育の充実【雇用経済部】

- 地元の企業と連携し、高校生を対象とした製造現場見学ツアー（NTN 株式会社桑名製作所、三菱重工業株式会社飛島工場）を開催しました（16 校 34 名参加）。
- 引き続き、本県の重要な成長産業の一つである航空宇宙産業等への県内高校生の関心が深まる取組を進めていきます。



<製造現場見学ツアー>

4 人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成

○道徳教育の推進【教育委員会】

- 道徳教育推進委員会を開催（7月、11月、1月）し、「生命を大切にする教育」や「自己肯定感・自尊感情（自己有用感を含む）を高める道徳教育」について協議するとともに、その内容を各市町の道徳教育担当主事や実践推進校の担当教員の研修会で説明し、共有しました。
- 校長を対象とした研修会や各市町の道徳教育担当主事を対象とした研修会で、実践推進校等による提案発表を行い、学校全体が一体となった指導体制の充実に向けた協議を実施しました。
- 「私たちの道徳」および「三重県 心のノート」の計画的な活用や「私たちの道徳」の持ち帰りの徹底等について、指導主事の学校訪問等において働きかけを実施しました。このことにより「私たちの道徳」および「三重県 心のノート」を年間を通じて計画的・継続的に活用している小中学校が昨年度よりも増加しました。
- 今後、命を大切にする教育を一層推進するとともに、道徳教育については、各学校での取組の充実を図りながら、道徳の特別教科化に向けた準備を進めます。



＜「三重県 心のノート」の一部＞

○郷土教育の推進【教育委員会】

- 小中学校の児童生徒を対象に、「郷土・国際理解・環境」をテーマとした、子どもふるさとサミットを開催しました（参加者：15市町小中学生 180人）。
- 「三重の文化」「ふるさと三重かるた」の効果的な活用を進め、平成29年1月には「ふるさと三重かるた大会」を開催しました。
- このような取組の結果、「ふるさと三重かるた」を活用している幼稚園等および小中学校が昨年度よりも増加しています。引き続き、郷土教育を推進し、郷土への愛着や誇りを持ち、三重について発信できる子どもの育成を図ります。



＜ふるさと三重かるた大会の様相＞

5 健やかに生きていくための身体の育成

○小中学校における体力向上に向けた取組【教育委員会】

- 小中学校において体力向上に向けたPDCAサイクル（目標設定、1学校1運動の取組、結果分析、改善）が確立されることをめざし、指導主事や元気アップコーディネーターによる市町教育委員会および学校への訪問・助言を実施しました。
- 各学校における体力向上の取組を振り返り、評価・改善を行うため、教員および市町担当者が参加する研修会を開催しました（小学校：県内9会場、中学校：県内3会場）。
- 「子どもの体力向上推進会議」での有識者による専門的な立場からの意見を参考に、体力向上・生活習慣の改善に向けた取組を推進しました。
- これらの取組により、1学校1運動に取り組む小学校が100%になりました。また、平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において中学校2年生女子が、平成20年度の調査開始以来、初めて全国平均値を上回りました（体力合計点：50.02点【全国49.56点】）。一方で、小学校の男女および中学校男子は、全国平均を下回ったため、今後、体力向上のPDCAサイクルの確立にさらに取り組んでいきます。



<地域別研修会>

○運動部活動の更なる充実に向けた取組【教育委員会】

- 部活動のマネジメントに関する専門知識とスキルを身につけるため、部活動マネジメント研修講座を3回の連続講座で開催しました。
- 運動部活動の顧問を対象に、指導方法をはじめとした運動部活動指導者スキルアップ研修会を3回開催しました。
- 地域のスポーツ指導者を中・高等学校へ派遣するとともに（中学校38名、高等学校80名）、指導力向上のための研修会を開催しました（県内2会場）。
- 引き続き、運動部活動の指導者のスキルや意識向上を図るとともに、学校における外部指導者の活用を支援します。



<運動部活動指導者講習会>

6 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

○パーソナルカルテ（※）を活用した支援体制の充実【教育委員会】

※パーソナルカルテ：障がいのある子どもおよびその保護者が途切れのない支援を受けるために必要な情報（生育歴等）を記入して作成するファイル。

- 特別な支援を必要とする児童生徒が増加している中、早期からの一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの作成と活用を促進するとともに、発達障がい支援員3人による高等学校への巡回相談を実施しました（386回）。
- 通級による指導を担当する教員等を対象にした研修講座を実施（10回）し、小中学校および県立学校の教員等が発達障がいのある児童生徒への指導と支援について理解を深めました。
- これらの取組により、パーソナルカルテを活用している小中学校の割合が昨年度よりも向上しています（H27：59.2%→H28：70.7%）。引き続き、パーソナルカルテの一層の活用を促進し、早期からの一貫した支援体制の充実を図っていきます。

○「CLM（※）と個別の指導計画」の導入促進【健康福祉部】

※CLM：「Check List in Mie」の略称で、県が開発した、発達障がい児等のための支援ツール。

- 県内4地域（津、四日市、伊勢、尾鷲）で保育士、幼稚園教員等を対象として「途切れのない発達支援研修会」を開催しました（延べ532名参加）。
- 県内5圏域（津・伊賀、北勢、松阪、南勢志摩、東紀州）で発達障がい児支援の情報交換会を開催し、市町や相談事業者等の担当者と意見交換を実施しました。
- 関係市町の協力のもと、「CLMと個別の指導計画」の実施に係る効果測定調査を実施しました。
- 皇学館大学において、教育学部（幼児教育コース）学生（3年生）を対象に、「CLMと個別の指導計画」に関する講演会を開催しました（61名参加）。
- これらにより、「CLMと個別の指導計画」を導入している保育所・幼稚園等の割合は44.3%に向上しました。途切れのない発達支援体制の構築に向けて、引き続き、「CLMと個別の指導計画」に係る研修や普及啓発事業等を実施し、幼稚園・認定こども園・保育所への導入をさらに促進します。



<皇学館大学での講演会>

7 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり

○「三重県いじめ防止条例（仮称）」の制定に向けた検討【教育委員会】

- 子どもの思いを把握するため、7月に県内の小・中学校（各10校：約3,400人）を対象に児童生徒アンケートを実施するとともに、9月にはいじめ問題に関する調査を実施しました。
- 国が「いじめ防止対策推進法」の見直し等を検討し、「いじめの防止等のための基本的な方針」を改定したことをふまえ、今後の国の動向を情報収集しながら、29年度内の条例制定を目指して検討していきます。

○「三重県子どもの貧困対策計画」に基づく就学の援助、学習支援等【健康福祉部、教育委員会】

- 県立高等学校の授業料に充てる就学支援金について、支給要件を満たす世帯に属する生徒32,932人に対し受給資格を認定しました。
- 低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するため、4,367人に対して奨学給付金を支給するとともに、通信制を除く非課税世帯の第1子の給付額を増額しました。
- 経済的理由により修学が困難な者933人に対し、修学奨学金を貸与するとともに、ひとり親家庭に対する支援として、貸与の対象となる基準収入額の引き上げを実施しました。
- 学校教育による学力保障として、地域人材を活用し、授業補助や放課後、土曜日等を利用した学習支援等を実施しました。
- 大学生や退職教員などの地域住民等の協力による学習支援として、7市町34校（21小学校、13中学校）で「地域未来塾」を実施しました。
- ひとり親家庭の子どもの学習支援を実施する市町への補助（5市）を行うとともに、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）の子どもの学習支援（23市町）を実施しました。
- 就学の援助については、今後も生徒・保護者が利用しやすくなるよう、継続的に制度の改善に努めていきます。また、学習支援については、生活困窮家庭（生活保護世帯も含む）及びひとり親家庭に対する学習支援を利用できる市町への支援や学校支援本部事業（地域未来塾を含む）の好事例の市町への情報提供など、学習支援活動の充実を図っていきます。



< 鈴鹿市での地域未来塾 >

○スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる支援【教育委員会】

- いじめや暴力行為などの問題行動や不登校の未然防止および早期発見・早期解決を図るため、スクールカウンセラーを県内の全公立中学校区に配置し、子どもたちの相談等に対応しました。
- 貧困や虐待など、子どもを取り巻く環境に働きかけるスクールソーシャルワーカーを増員し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立高校6校を拠点に近隣の15中学校区を巡回し、福祉等の関係機関と連携したチームでの支援により課題解決に取り組みました。引き続き、学校の相談体制の充実による組織的な対応に取り組んでいきます。

8 地域に開かれ信頼される学校づくり

○コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の導入促進【教育委員会】

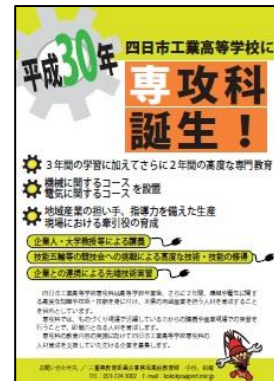
- 地域の実情に応じたコミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの拡充を図るため、県内全4会場で推進協議会を開催し、参加者（担当課長および指導主事等計54人）が、各市町の成果と課題等について協議しました。
- 地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」への転換をめざし、コミュニティ・スクール、学校支援地域本部に加え、地域ボランティア等の関係者も対象としたフォーラムを開催し、県内の実践事例の発表や、コミュニティ・スクールの先進県である山口県の取組等の情報を共有しました。
- これらにより、平成28年度はコミュニティ・スクール：95校園（幼稚園、小中学校、高校）、学校支援地域本部：281校園（幼稚園、小中学校、高校）であり、ともに前年度から増加しました（H27年度 コミュニティ・スクール：80校園、学校支援地域本部：249校園）。
- 引き続き、コミュニティ・スクールや学校支援地域本部の導入に向けた組織づくりや、導入後に保護者や地域住民の方々が学校運営に参画・協働する仕組みの充実を図ります。

○小中一貫教育の推進【教育委員会】

- 小中一貫教育に先導的に取り組む教育委員会の取組を支援し、平成29年度より津市で義務教育学校が開校したほか、いなべ市で小中一貫型小中学校が設置されました。
- 小中一貫教育推進会議を開催し、より効果的な取組とするための情報交換と研究協議を実施しました。3月には、小中一貫教育推進事業の成果報告を作成し、成果について各市町教育委員会へ情報共有しました。
- 教員採用試験において、小中学校両方の教員免許保有者の確保に努めました。
- 引き続き、先導的に取り組む教育委員会の取組を支援するとともに、その効果的な取組を必要に応じて研修会等で他市町と情報共有していきます。

○北勢地域への工業高校の専攻科の設置【教育委員会】

- 平成30年4月の四日市工業高等学校ものづくり創造専攻科設置に向け、専攻科設置準備委員会（3回開催）とワーキング会議（9回開催）を設置し、教育課程や入学者選抜の方法、実習棟建設に伴う施設・設備等を検討しました。
- 専攻科の周知と採用時の待遇等について検討いただくとともに産業界のニーズを把握するため、企業訪問（154カ所）を実施しました。
- リーフレットを作成し県内企業、県内高等学校、工業学科の生徒へ配布しました。
- 引き続き学習内容や必要な施設・設備について検討を行うとともに、地域や高校生等への周知に取り組みます。



9 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

○県内高等教育機関の魅力向上の取組【戦略企画部】

- 平成 28 年 3 月に県も参画して設立した「高等教育コンソーシアムみえ」(※)では、「三重を知る」共同授業の開発に向けた検討や学生を対象とした意識調査、学生の地域活動の促進等の取組を実施しました。

※【参考】平成 29 年 6 月現在、県内全ての高等教育機関である、7 大学（三重大学、三重県立看護大学、四日市大学、四日市看護医療大学、鈴鹿医療科学大学、鈴鹿大学、皇學館大学）、4 短期大学（三重短期大学、ユマニテク短期大学、鈴鹿大学短期大学部、高田短期大学）、3 高等専門学校（鈴鹿工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、近畿大学工業高等専門学校）の合計 14 校で構成（事務局は三重大学）

- 「三重を知る」共同授業については、平成 29 年度からコンソーシアムの主催授業として「食と観光」「次世代産業」「医療・健康・福祉」の 3 分野における PBL（課題解決型）科目を開講することや、三重大学において講義型科目として「三重の文化と歴史」「三重の産業」を先行的に開講することにつながりました。
- 学生に楽しく、気軽に地域活動に参画してもらうため、高等教育機関と「学生×地域活動」サポート情報局によるコラボイベントを実施し、地域で学生を育成する気運醸成につながり、一層の取組を進めます。



<コラボイベント「サンタクロースでゴミ拾い」>

○大学生等の奨学金返還支援制度の創設【戦略企画部】

- 県内の条件不利地域への若者の定着を図るため、同地域への居住等を条件に、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度を創設し、平成 28 年度は、支援対象者 20 人を認定しました。
- 引き続き、若者の県内定着のため、制度の活用に向けて県内外の学生への周知を促進していきます。

○学生の U・I ターン就職の促進【雇用経済部】

- U・I ターン就職支援に関して、県外大学 5 校と就職支援協定を締結するとともに、これまでに締結した 3 大学と合わせ 8 大学と連携し、学生向けに県内就労支援に関する情報発信等を実施しました。
- 就職支援協定を締結した 3 大学で「知事と学生とのトークセッション」を開催（合計約 250 名参加）し、県内就労に関する魅力をアピールしました。



<知事と学生とのトークセッション>

- 関西・中部地域において若者を対象としたU・Iターン就職セミナーを6回開催しました（合計157名参加）。
- 県内経済団体、三重労働局、県内大学や就職支援協定締結大学等の参画を得て、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を3月に設置しました。
- これらにより、地元優良企業の認知度が向上するとともに、知事と学生のトークセッションにおいては、64名の学生がU・Iターン就職情報を希望するなど県内企業への関心が高まりました。
- 今後は、新たな大学との就職支援協定の締結を進めるとともに、就職支援協定を締結した県外大学等と連携しながら、U・Iターン就職を促進するための情報発信やイベント等を開催するほか、「三重U・Iインターンシップ推進協議会」を活用し、県内外学生の県内企業へのインターンシップの促進などの取組を進めます。

10 地域の活力を支える産業人材等の育成

○航空宇宙産業に関する人材の育成【雇用経済部】

- 本県の重要な成長産業の一つである航空宇宙産業に関して、語学力と技術力を兼ね備えた人材を育成するため、大学生や社会人の海外留学と県内企業でのインターンシップ実施を支援しました（7名参加）。
- 航空宇宙産業に係る外部研修や外部専門家を活用した社内研修に対する補助（6名参加）や、航空機生産技術者育成講座（航空機産業で使用される3次元設計ソフトの体験実習講座）の開催（9名参加）、航空宇宙部品の製造現場における実践や研修を組み合わせた雇用型訓練の実施（48名参加）など、企業の航空宇宙産業に係る人材育成を支援しました。
- 雇用型訓練の参加者のうち36名が県内の航空宇宙産業関連企業への正規就職につながりました（11名は継続訓練）。また、県内学生等が海外留学や県内企業のインターンシップを経験したことで、県内における航空宇宙産業について理解を深めることができました。引き続き、航空宇宙産業のさらなる発展に向けて将来の人材の育成を進めます。



<トビタテ！留学 JAPAN 壮行会>

○食・観光産業等サービス産業の人材育成【雇用経済部】

- 食・観光に関わるサービス産業の人材育成を目的に、「おもてなし経営」および食・観光産業に関する知識・技能を習得する在職者向け連続講座を実施するとともに、おもてなし経営等の質の高いサービスを提供している事業者への派遣研修を実施しました（参加者：43名）。
- 伊勢志摩サミットで「みえの食」のポテンシャルが広く国内外に向けてアピールされたチャンスを生かすため、訪れる人の期待に応える料理人やイノベーションを起こす人材育成の機運醸成に向けた「みえ食の産業振興フォーラム」を開催しました（参加者：120名）。
- 引き続き、県内食関連産業が求める「食の人材」の育成にかかる取組につなげていきます。



<みえ食の産業振興フォーラム>

○農林水産業に関わる人材ネットワークの構築【農林水産部】

- 多様な分野の事業者による人材のネットワーク構築をめざす「農林水産ひと結び塾」に、生産、流通、研究、販売等の各分野から人材が参集し、計7回にわたる実践型研修を実施しました。
- 研修を通じ、県産農林水産物を使った新たな商品の企画や開発に向けた具体的な検討を行ったことにより、受講生からは、異業種の担当者との新たな関係の築きやお互いの考えの共有化など高い評価が得られ、今後の新たな事業展開を担う人材の育成につなげました。引き続き、新たな人材のネットワークを構築するとともに、事業で育成された人材の活用に取り組んでいきます。



<農林水産ひと結び塾>

○農業ビジネス人材の育成【農林水産部】

- 次世代農業の主軸となる担い手の確保・育成に向け、産学官連携による「三重の若き匠の里プロジェクト推進事業実行会議」を4回開催し、県農業大学校への新農業教育コース「みえ農業版MBA養成塾（仮称）」の設置に向けた検討を行いました。
- 平成30年度からの「みえ農業版MBA養成塾（仮称）」の開講に向け、食全般を視野に入れた基礎知識の習得や、経営実践力の養成に効果的な雇用型実習などを中心とするカリキュラムの検討を進めていきます。

○新規林業就業者の確保に向けた取組【農林水産部】

- 林業の新規就業者の確保を図るため、7月と2月に就業・就職フェアを開催したほか、高校生への林業職場体験研修を6校で開催しました。
- 次代の森林・林業を担う経営感覚を持った人材を育成していくため、地域の森林・林業関係者や有識者を構成員とする検討会を設置し、「森林・林業のあるべき姿」や「めざす人材像」の検討を重ね、平成29年3月に「三重県林業人材育成方針」を策定しました。
- 林業体験と林業リーダー育成の2つのコースを設定した林業講座「もりびと塾」を開講し、人材の育成・確保に向けた取組を推進しました。



<もりびと塾>

- これらの取組により、林業事業者への就業や木材を活用した新ビジネスの起業につながり、今後は、三重県の森林・林業の将来像となる「森林・林業のあるべき姿」の実現に向けて必要となる人材を育成していくため、平成30年度に開設予定の新たな教育・研修機関である「みえ森林・林業アカデミー（仮称）」の設立に向けた準備を進めます。

○漁業の担い手の確保【農林水産部】

- 熊野市遊木^{ゆき}漁師塾の立ち上げを支援（5名参加）したほか、就業をめざす若者等を対象にした講習会（9名参加）や漁業インターンシップ（高校生2名、大学生6名が参加）を実施しました。
- これらの取組により、34名の新規漁業就業者（45歳未満）を確保しました。引き続き、水産業・漁村を支える担い手を確保・育成するため、大学生等を対象とした漁業インターンシップの実施や漁師塾の実施地区拡大などに取り組みます。



○南部地域における地域人材の育成【地域連携部】

- 市町職員など地域づくり活動をサポートする人材を育成するため、「ディスカッションリーダー養成講座」（計7回、12名参加）を開催しました。
- 尾鷲市の九鬼地区と紀宝町の浅里地区をフィールドとして、地域住民や行政職員、地域おこし協力隊員が現地の課題解決に向けて実践的に学ぶ「マチ・コトおこし塾」（2カ所で計24名参加）を開催しました。
- 今後も、多様な人材がつながり、相互に働きかけることで、新たな連携や活動につながっていくような環境づくりを進めていきます。



<マチ・コトおこし塾>

1 1 あらゆる世代の全ての人々が学び挑戦できる社会づくり

○社会教育関係者のネットワーク拡充による地域の教育力の向上【教育委員会】

- 市町の社会教育担当職員や社会教育委員等を対象に研修や情報交換を実施し、資質向上と連携強化を促進しました。
- 県内を4つのブロックに分け、各ブロック2回ずつ、地域や学校で子どもの学びを応援する方の交流会を実施しました（全8回 参加者数：165名）。
- 学校支援等コーディネーター研修会を実施し、交流会の参加者にも受講を呼び掛けネットワークの拡充を促進しました（参加者数：48名）。
- ネットワーク構築事業の全体会を、「地域とともにある学校づくりを進める推進フォーラム」と同時に開催しました（参加者数：156名）。
- これらにより、教育関係者のネットワーク参加者数は220名に拡大しました。今後はより一層、地域の諸課題に対応できるよう研修の充実や多様な主体との連携を図り、地域人材の発掘を進めていきます。



＜ネットワーク構築事業全体会＞

○シニア世代の介護職場での就業促進【健康福祉部】

- 県福祉人材センターでのシニア世代介護職場就労支援事業として、県内5会場で開催しました（受講者数：117名、就職者数：15名）。
- 職場体験事業と連携し、102名のシニア世代が県内老人福祉施設等で介護助手等の体験を実施しました。
- 住み慣れた地域の中での就労機会が確保されることで、地域の高齢者の就労意識が深まるとともに、シニア世代の介護職場参入により、介護職員の周辺業務の負担が軽減され、労働環境の整備につながりました。引き続き、市町・介護関係団体等の取組を支援し、元気な高齢者などシニア世代の参入促進や、資質向上・労働環境の改善等に取り組みます。

平成 28 年度の教育・人づくり施策の主な取組の成果

計画や制度を創設したものや、成果となる数値等が大きく伸びたもの、その他大きく取組を進めているものを改めてまとめています。

● 「教育の原点」である家庭教育の充実と子育て支援

家庭教育応援のあり方についての基本方針や取組方策を示す「みえ家庭教育応援プラン」を策定し、今年度の新規事業として、家庭教育の充実に向けた普及啓発や市町の取組の支援を開始しています。

● 人間形成の基礎を担う幼児教育の充実

幼稚園・認定こども園・保育所に「就学前の子ども向け生活習慣チェックシート」の活用や取組方法・好事例の共有などを働きかけ、チェックシートについては8割以上の幼稚園等で活用されるなど、保護者や子どもたちの生活習慣の見直しや育成につなげています。

● 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成

学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組をはじめ、小中学校における継続的な学習状況の把握や授業改善等の取組を進め、平成 28 年度全国学力・学習状況調査においては、小中学校合わせた 8 教科中 3 教科で全国の平均正答率以上となりました。

● 人との絆や自然との関わりの中で伸びゆく豊かな心の育成

子どもたちが、命を大切に作る心や規範意識等を身につけるよう、小中学校への働きかけを行い、小中学校における「私たちの道徳」や「三重県 心のノート」の計画的・継続的な活用が進みました。

● 健やかに生きていくための身体の育成

小中学校において 1 学校 1 運動の取組をはじめ、体力向上・生活習慣の改善に向けた取組を進め、平成 28 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査においては、中学校 2 年生女子が、平成 20 年度の調査開始以来、初めて全国平均値を上回りました。

● 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする児童生徒への一貫した支援を行うため、県独自の情報引き継ぎツールとしてパーソナルカルテの活用を促進し、小中学校の活用割合が昨年度よりも向上しました。また、幼稚園・認定こども園・保育園に対しては、「CLM と個別の指導計画」の導入を促進し、途切れのない発達支援体制の構築を進めています。

- **笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり**

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づく就学の援助を実施するとともに、地域人材の協力による学習支援の拡充を進めました。また、いじめや暴力行為、不登校などに対応するため、スクールカウンセラーを県内のすべての公立中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを増員し、学校の相談体制の充実と福祉等関係機関との連携を進めています。

- **地域に開かれ信頼される学校づくり**

地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みの拡充を図り、「地域とともにある学校」への転換に向けた取組を進めた結果、平成 28 年度は、コミュニティ・スクールが 95 校園（幼稚園、小中学校、高等学校）、学校支援地域本部が 281 校園（同）となり、ともに前年度から増加しました。

- **地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実**

平成 28 年 3 月に県も参画して設立した「高等教育コンソーシアムみえ」において県内高等教育機関と地域の魅力向上に取り組みました。また、県内の条件不利地域への居住等を条件とする、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度の創設や、「三重 U・I インターンシップ推進協議会」の設置などにより、若者の県内定着・就職に向けた取組を進めています。

- **地域の活力を支える産業人材等の育成**

地域の活力を支える産業に係る研修やインターンシップ、ネットワークづくりを充実させ、航空宇宙産業に係る人材育成や食・観光産業事業者の中核を担う人材の育成、農林水産業に関わる人材の確保につなげています。

- **あらゆる世代の全ての人が学び挑戦できる社会づくり**

社会教育関係者によるネットワークを拡充し、地域の諸課題への対応に向けた交流の場づくりや人材育成に取り組みました。また、シニア世代の介護職場での就業促進を行うことにより、社会参画意欲の高いシニア世代の活躍に向けた環境づくりを進めました。